

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

DNC. 大日本土木

＝ サステナブルな社会実現のための活動レポート ＝



持続可能な開発目標 (SDGs) とは

SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) は、

「誰一人取り残さない (leave no one behind)」持続可能で

よりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。

2015年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した

「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられました。

2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されています。

※外務省「持続可能な開発目標 (SDGs) と日本の取組」より引用

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



DNCのサステナビリティ トップコミットメント



大日本土木株式会社
執行役員社長

松 雅彦

**2030年に世界がより良い場所になるように、
私たちDNCは、建築と土木を通じて人々の豊かな
明日を拓くことに挑戦していきます。**

2015年に国連で「持続可能な開発目標 (SDGs)」が採択され持続可能な社会の実現に向けて積極的な取り組みが期待される中、当社は、新しい時代への決意を「今日と違う、明日を拓こう。」のスローガンに込め、世界の人々が心豊かで健康に暮らせる社会実現のための活動に取り組んでいます。

私たちDNCの事業は世界の53の国と地域(2023年3月時点)に展開しており、地球規模の環境問題や社会の安全安心に関わっています。グローバルサステナビリティ企業としての責任と存在意義を企業理念「安心をつくり続ける。」に表明し「確かなもの造り」を通じて環境保全とより良い環境の創造に真摯に取り組んでまいります。

また、人間尊重を理念として「コンプライアンスの徹底」「誠実な対応」「人材の確保・育成」と「マネジメントシステムの有効性の継続的改善」に努め、これまで以上に品質を磨きながら、安心、安全なインフラの構築を継続します。

持続可能な社会実現に貢献する活動に、国内外の社員が一丸となり全力で挑戦していく決意です。

DNCが取り組むSDGsの重要課題

当社は、DNCの企業理念「安心をつくり続ける。」を実現する社会課題の解決活動を、SDGsのゴールと関連付け、「地球と地域社会の安心」「環境・エネルギーの調和」「人間中心の働き方・安全な職場環境」の3つのテーマを重要課題(マテリアリティ)として確認しました。「DNCが目指す持続可能な地球の実現」のために社員一人ひとりが行動指針を共有し、SDGs達成のための活動を日々続けていきます。

DNCが目指す持続可能な地球

[スローガン]

今日と違う、明日を拓こう。

DNC 大日本土木

[企業理念]

安心をつくり続ける。

大日本土木は、信頼に応える安定した企業経営を続け、確かな技術と品質で、世界中の安心な暮らしを支える。

持続可能な開発をめざす、DNCの重要課題

地球と地域社会の安心

強靱なインフラや高品質な建築物を手掛け世界中の国々と人々と暮らしの発展に貢献します。



環境・エネルギーの調和

地球環境に配慮した材料とエネルギーを率先して開発・使用し持続可能な地球環境の保持に努めます。



人間中心の働き方・安全な職場環境

国籍・性別などを問わず個人を尊重し、あらゆる職種で安全に効率的に働ける環境の整備を行います。他業種や教育機関との連携による技術開発に取り組めます。



[行動指針]

誠実に
誠実な仕事で信頼に応え、事業の持続と会社の着実な成長につなげる。

誇りをもって
社会を支える誇りを持ち、そのための技術と品質の向上にたゆまず努力する。

挑戦しよう
夢と志を持って、世界を視野に挑戦を続け、ものづくりの喜びを追求する。

3つの重要課題・取組概要

3つの重要課題(マテリアリティ)とSDGs達成の活動を整理しました。
今後、2030年に向けた具体的な方策とKPI(指標)を定めて活動を推進していきます。
具体的な取組は次ページ以降を参照してください。

サステナブルな地球への事業を通じた貢献活動

地球と地域社会の安心		<ul style="list-style-type: none"> ■ 高度な感染症研究施設建設への取組 ■ 世界の道路交通事故削減への取組 <ul style="list-style-type: none"> ・海外における安全指導の実施
		<ul style="list-style-type: none"> ■ 小学校建設への取組
		<ul style="list-style-type: none"> ■ 下水道の整備 ■ 「水」に係わる事業への参画 <ul style="list-style-type: none"> ・治水、河川、農業水利、上下水道事業への取組
		<ul style="list-style-type: none"> ■ 道路インフラへの参画 <ul style="list-style-type: none"> ・国内・海外の道路新設と改修への取組 ■ 施工段階における新技術の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT・CIMなどの新技術の開発と導入環境の整備 ・I-Constructionの推進による作業効率の向上
		<ul style="list-style-type: none"> ■ 災害時の事業継続計画の作成 <ul style="list-style-type: none"> ・BCP計画 ■ 街(まち)を活性化する再開発事業への参画 <ul style="list-style-type: none"> ・住民目線での「街づくり」提案
環境・エネルギーの調和		<ul style="list-style-type: none"> ■ 自然と調和したエネルギー <ul style="list-style-type: none"> ・水路(農業用水)・砂防ダムを利用した「小水力発電事業」への取組 ■ 脱炭素社会(カーボンニュートラル)の実現 <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー事業 ■ 環境負荷削減への取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ZEBで建物が消費する一次エネルギーの収支をゼロに ・CASBEEで環境・景観への配慮・快適性など総合的に評価
		<ul style="list-style-type: none"> ■ 廃棄物発生量の削減と環境保全への取組 <ul style="list-style-type: none"> ・現場で発生するがれき類の建設副産物の、建設資材への再生 ■ オフィスゴミの削減と環境美化への取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ごみの分別と再利用、リデュース活動 ・地域の清掃活動
		<ul style="list-style-type: none"> ■ 低炭素社会の実現 <ul style="list-style-type: none"> ・施工段階並びに設計・運用段階における温暖化対策として、CO2の排出抑制値の目標を掲げ、実施
人間中心の働き方・安全な職場環境		<ul style="list-style-type: none"> ■ 性別・国籍を問わない職員の採用 <ul style="list-style-type: none"> ・女性が働きやすい環境整備
		<ul style="list-style-type: none"> ■ 労働環境の改善と向上 <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革の推進 ・セカンドライフセミナーの開催 ・育児休業取得の促進 ■ AIを用いた安全性・生産性の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・動体認識AIを導入した作業員の安全管理 ・AIを用いた現場管理業務の効率化 ■ 技術系職員の技術力の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・有用な資格取得の推進 協力会社の指導・教育
		<ul style="list-style-type: none"> ■ 開発途上国の自立的発展の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・開発途上国の自立的発展に向けた産業・生活インフラ整備事業 ・海外途上国への技術移転
		<ul style="list-style-type: none"> ■ 産学連携・他業種との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・PFI事業・異業種とのパートナーシップ 公共施設の統廃合など公有地の有効活用 ■ 保有技術の情報公開 <ul style="list-style-type: none"> ・NETIS(新技術情報提供システム)による情報公開

地球の安心をつくり続けるDNCの取組

DNCのSDGs達成のための活動は地球規模に展開しています。

世界の53の国と地域で230案件以上の施工実績(2023年3月時点)



主要な開発途上国プロジェクト一覧(2023年以降)

■アフリカ地域

- 南スーダン共和国 ジュバ市水供給システム改善計画
..... ジュバ市内橋梁建設計画
- エジプト・アラブ共和国 新ダイルート堰群建設事業
- ギニア共和国 国道三号線スンバ橋架け替え計画
- シエラレオネ共和国 フリータウンにおける子ども病院強化計画
- マラウイ共和国 リロングウェ市幹線道路改修計画

■アジア地域

- キルギス共和国 ビシュケク-オシュ道路雪崩対策計画
- タジキスタン共和国 ドゥシャンベ-ボフタル道路におけるキジルカラー-ボフタル間道路改修計画

■大洋州地域

- パプアニューギニア独立国 ナザブ空港整備事業

ゴール	担当者	活動	進捗状況	2030年ゴール	特記事項
 <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	海外支店 建築部 掛谷 武治	高度な感染症研究施設建設への取組 発展途上国ではエボラやマラリア等に感染して命を落とす人がまだまだたくさんおり、感染症研究及びその為の高度な研究施設の建設は人々の暮らしに直結していきます。	感染症研究施設案件の公示がされましたので、受注に向けて積極的に取り組めます。	感染症を根絶するための関連事業への取組みとして、2030年までに病院案件も含めて5件受注する。	
	海外支店 土木部 川上 滋	世界の道路交通事故削減への取組 ●海外における安全指導の実施 海外の作業所では、ドライバーズチェックリスト・教育ツールを作成し、雇用している運転手に対して、交通ルールと法定速度遵守徹底の教育と指導を実施し、交通事故ゼロを目指しています。	雇用している運転手に対して、交通ルールと法定速度遵守徹底の教育と指導を継続的に実施しており、交通事故ゼロを継続中です。	交通事故ゼロを目指す。	
 <p>4 質の高い教育をみんなに</p>	海外支店 建築部 横山 信一	小学校建設への取組 現地国の就学環境の改善・就学率の向上に貢献しています。	昨今では学校建設案件がないため応札できていませんが、出件されれば積極的に受注を目指します。	2030年までに教育施設の建設を5件受注し、教育環境の向上に貢献する。	
	海外支店 建築部 廣瀬 武彦				
 <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>	海外支店 土木部 川上 滋	下水道の整備	モザンビークで上水道の入札案件があり応札しましたが残念ながら不調でした。引き続き上下水道案件の受注を目指します。	20以上の国と地域で上下水道を整備する。	
	土木本部 土木営業部 熊崎 智比呂	「水」に係わる事業への参画 ●治水事業、河川事業、農業水利事業、上下水道事業とあるゆる「水」に関わり、生命と財産を守り、安定した農業用水・生活用水(飲料水)を確保するとともに、環境・公衆衛生の維持に貢献しています。	◆治水 2022年度施工中(1件) 岐阜内ヶ谷ダム ◆農業用水 2020年度完成(1件) 宮古仲原推進 2022年度施工中(1件) 石垣大浦配水池 ◆河川 2021年度完成(2件) 鬼怒川樋管、那珂川護岸 2022年度施工中(1件) 地整荒川護岸 ◆上水道 2020年度完成(4件) 朝霧大泉水道S、交野私市P、東大阪配水場、千刈揚水管移設 2021年度完成(1件) 吹田片山浄水 2022年度完成・施工中(7件) 柴島浄水場、堺家原配水、阪神水道上ヶ原他 ◆下水道 2020年度完成(8件) 溜池下水、豊橋シールド、JS堺出島BP他 2021年度完成(5件) 新富下水立坑、日野推進、博多下原S他 2022年度完成・施工中(16件) JS小山、北沢下水2、貝塚臨浜推進他	水を安全に管理する、水を清潔にする、水を利用する工事を毎年5件受注する。	

ゴール	担当者	活動	進捗状況	2030年ゴール	特記事項
 <p>9 道路インフラの安全と安心な街づくり</p>	土木本部 土木営業部 熊崎 智比呂	道路インフラへの参画 ●国内・海外の道路新設と改修への取組 街と街を繋ぎ、人と人とを繋ぎ、生活や経済活動を支える「道」づくりに貢献しています。	2020年度完成(9件) ジブチ道路、ジンバブエ道路、地整洋野改良岐阜下呂川上トンネル他 2021年度完成(11件) リベリア道路、ブルキナ道路、岐阜宮川トンネル、豊岡戸牧トンネル他 2022年度完成・施工中(24件) タジク道路3、愛岐C3、地整西臨北PC他	経済の発展と人の生活・福祉を支援する強靱なインフラ工事を毎年5件受注する。	
	土木本部 土木技術部 加藤 京樹	施工段階における新技術の導入 ●ICT・BIM/CIMなどの新技術の開発促進と導入環境の整備 ●IConstructionの推進による作業効率の向上 測量、設計・施工計画、施工、検査の一連の工程において3次元データなどを活用する「i-Construction」を推進しています。それに伴い、ICT(情報通信技術)・BIM/CIM(ビルディング/コンストラクション インフォメーションモデリング)などの導入環境の整備を行うとともに、新技術の開発導入、生産性の向上を目指しています。 現在は、写真のような3次元計測で得られた点群データから、土工事の土量管理や、現況の地形及び構造物の出来形を確認することに活用しています。	ICT、BIM/CIM現場活用率80%	ICT、BIM/CIMの現場活用率 100%(活用対象工事においてICT、BIM/CIMを原則的に活用する)。	
 <p>11 自然災害に備える事業の回復と復興</p>	管理本部 総務部 三谷 和久	災害時の事業継続計画の作成 ●BCP計画 災害発生時における社会的責任として、災害復旧を可能な限り支援するとともに自社施工中の作業所、竣工引渡物件の早期復旧並びに顧客の事業再開に向けた支援等を行っています。そのために、従業員とその家族の安全を確認した後、いち早く当社の業務を復旧させ災害復旧支援体制を構築することを目的とした事業継続プランを策定しています。	2021.10.11 データバックアップ及び復旧テスト(本社・岐阜本店) 2021.10.12 安否確認訓練実施(全社) 10/13 返信率96.5% 2021.11.8 参集訓練実施 2021.11.19 東京消防庁 自衛消防活動訓練参加(本社・東日本支社) 2021.11.19 避難訓練実施(品川事務所) 2022.11 安否確認訓練実施予定(全社) 2022.11 参集訓練実施予定 2022.12 対策・復旧本部設置訓練実施予定(本社・東日本支社)	BCP計画を定期的に行うとともに、毎年、予定訓練の実施100%。	2022.2 BCP 関東地整更新
	建築本部 建築事業部 近藤 和史	街(まち)を活性化する再開発事業 ●住民目線での「街づくり」提案 再開発事業に参加し高層マンション棟の低層部を取得、生活を支援する医療モールを誘致した再開発事業を実施。 再開発地区内にエリアマネジメント組織を設立、人が集まる魅力ある街づくりに働きかけます。	●岐阜駅前北口再開発事業に事業協力者として提案するが他社決。 ●美濃太田駅前南口開発基本事業プラン提案、事業化については今後の進捗。	「住みやすい街づくり」に貢献のための事業参画を住民目線で推進し、事業参画2件を達成する。	

6 安全な水とトイレ
を世界中に



■水に係わる事業への参画

● 南スーダン ジュバ市



新設の共同水栓から地元住民に水が供給されている

浄水施設の拡張および送配水管網・給水施設を新設。この施設の水が共同水栓から住民に供給された。

海外支店土木部ジュバ上水作業所



新設の共同水栓はジュバ市内に120箇所新設された



安心安全な水を供給する事が出来た



共同水栓が出来たため水汲みの労力が軽減された



DNC猪野社員と地域の子供たち

6 安全な水とトイレ
を世界中に



■水に係わる事業への参画

- 茨城県 R1那珂川右岸小川上流地先低水護岸災害復工事



令和元年の台風19号において甚大な被害が発生した那珂川において今後の治水対策を行う、河道掘削、護岸の復旧整備事業

本社土木営業部

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



■道路インフラへの参画

- 長野県 R1中部横断道中野地区改良工事
- 新潟県 阿賀野バイパス百津跨道橋外軽量盛土その2工事



道の駅、住宅地、田畑、山林に囲まれた地形の中を通り中部横断自動車道の南部インターチェンジと一般国道52号線をつなぐ道路事業



本社土木営業部



阿賀野市街地の交通混雑の緩和及び道路交通の安全・円滑化を目的とした阿賀野バイパス新設事業

本社土木営業部

ゴール	担当者	活動	進捗状況	2030年ゴール	特記事項
	建築本部 建築営業部 近藤 和史	自然と調和したエネルギー ●水路(農業用水)・砂防ダムを利用した「小水力発電事業」への取組 「再生可能エネルギー」の中で最も安定的なエネルギーであり、僅かな水と落差があれば発電することが可能です。 地域に密着し地元のニーズに注視しながら、具体的に設置可能な場所を調査・検討します。	●発電力ゼロ 候補地の選定及び現地調査等継続中。事業者への施工協力という形も模索中。	水エネルギーを電気エネルギーへ。目標発電力 100万kwh/年を達成する。	
	土木本部 土木営業部 熊崎 智比呂	脱炭素社会(カーボンニュートラル)の実現 ●再生可能エネルギー事業 地球温暖化への要因であるCO2などの温室効果ガスの排出防止として、石油・石炭などの化石燃料を低減する太陽光、バイオマス、風力、水力等の再生可能エネルギーの構築に貢献しています。	①MJSソーラー市島発電所建設工事 (R3.8完成) ②西白河太陽光発電所土木工事 (R3.6完成) ③東松島太陽光発電所土木工事 (R4.9完成) 3件の施工に貢献。	脱炭素社会の実現のため、再生可能エネルギーの構築工事を5件受注する。	
	建築本部 建築営業部	環境負荷削減への取り組み ●ZEBで建物が消費する一次エネルギーの収支をゼロに 快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物であるZEB(ゼブ:Net Zero Energy Building)に取り組んでいます。 また、顧客に対して、公民問わず環境負荷低減に向け、積極的な技術提案を行っていきます。	【NEXCO東日本「第三京浜道路 京浜管理事務所改築工事」のZEB取組について】 現在、設計が完了しており、設計上では省エネ率を60%削減とし、ZEB Ready(ゼブレディ)とした建築物となっている。 【新たな取り組みについて】 NEXCO東日本「東北自動車道 宇都宮管理事務所改築工事」を受注し、新たにエネルギー削減を目的とした建築物を計画する事になりました。	顧客に対し、ZEBへの取組および環境負荷低減の技術提案を年間10件行う。	
	建築本部 建築設計部 西島 寛文	●CASBEEで環境・景観への配慮・快適性など総合的に評価 省エネルギー・環境配慮・室内の快適性や景観への配慮など、建築物の品質、環境に対する様々な側面を客観的に評価する目的から「CASBEE」(建築環境総合性能評価システム)の取得、活用に取り組んでいます。 DNC新本店ビルではCASBEE最高ランク「S」認証を取得しています。(岐阜県初)	2021 フジパン下妻社員寮新築工事 ランクB-, BEE=0.8 自己評価 2021 所沢リハビリテーション病院増築工事 ランクB+, BEE=1.3 届出 環境配慮対象建築物 2021 第三京浜道路 京浜管理事務所改築工事 ランクA, BEE=1.9 届出 環境配慮対象建築物 2021 大阪住之江物流センター新築工事 ランクB+, BEE=1.2 自己評価 2022 岡谷富船第2物流センター新築工事 ランクA, BEE=1.6 届出 環境配慮対象建築物 ・環境配慮対象建築物のCASBEE「A」ランク 2件 ・全件のアベレージ BEE=1.6	環境配慮対象建築物のCASBEE「A」ランク以上を目標とし、全件のアベレージをBEE=1.2以上を目標とする。	

ゴール	担当者	活動	進捗状況	2030年ゴール	特記事項
 <p>12 つくばる責任 つかう責任</p>	東日本支社 環境安全品質部 塚越 拓	廃棄物発生削減と環境保全への取組 ●現場で発生するがれき類の建設副産物の、建設資材への再生 現場から発生するがれき類は適正な再生処理施設に排出することにより、再生され再利用することができます。この活動を維持・継続し、廃棄物抑制に努めています。	活動継続中 2022.9末 建設廃棄物の分別率(全社) 土木施工部門 93.6% 建築施工部門 93.8%	建設廃棄物の分別率 土木施工部門85%以上、建築施工部門80%以上。	
	海外支店 総務部 桐木 信嘉	オフィスゴミの削減と環境美化 ●ごみの分別と再利用、リデュース活動 ●地域の清掃活動 オフィスゴミを分別して捨て、ミスプリントを裏紙として、またファイルを再利用したりすることでゴミを減らすリデュース活動を行っています。清掃ボランティアにも参加し、本社が新宿地区の美化に寄与しています。	分別・再利用・リデュース活動は継続活動中。 コピー用紙発注前年比△6.4% 地域の清掃ボランティア活動はコロナ禍で未だ自粛中。	分別・再利用・リデュース活動によりコピー用紙の利用を2020年度比30%削減すると共に、毎年清掃活動に参加し、ゴミの削減と清潔な労働環境の維持に貢献する。	
 <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p>	本社 環境安全品質部 後藤 広長	脱炭素社会の実現 ●施工段階並びに設計・運用段階における温暖化対策として、CO2の排出抑制値の目標を掲げ、様々な取り組みを行っています。 〈取組事例〉 ●建設発生土の場内有効利用 ●エネルギー効率に優れた建設機械、車両の採用 ●ZEBや省エネ建物の設計施工 ●昼休みの消灯、エアコンの適正温度設定 ●クールビズ、ウォームビズの推進	CO2排出量については、9-11月分を作業所に調査依頼、年明けには集計予定。	CO2排出量を2013年度比31.6%削減する。	※2022年度に日建連「建設業の環境自主行動計画」改訂による見直し実施。

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



■脱炭素社会(カーボンニュートラル)の実現

● 福島県 西白河郡太陽光発電所 土木工事



面積49.8haの造成工事を行い、19メガワットの発電出力を有する太陽光発電所建設工事

本社土木営業部

ゴール	担当者	活動	進捗状況	2030年ゴール	特記事項
 <p>5 ジェンダー平等を 実現しよう</p>	建築本部 建築部 片桐 栄治	性別・国籍を問わない職員の採用 ●女性が働きやすい環境整備 ・育児をしながら働ける環境作りと業務内容の選定に取り組んでいます。 ・女性エンジニア、女性労働者の雇用方針を確認し積極的に進めています。 ・作業所における多言語看板の導入、快適トイレの導入、女性用トイレ、更衣室の設置に取り組んでいます。 ・性別、国籍を問わないインターンシップの受け入れを行っています。	・女性社員比率 2021.1.31 78/913(役員等含まず)=8.6% 2021.9.30 91/929(役員等含まず)=9.8% 2022.9.30 91/926(役員等含まず)=9.8% ※2021.1.31プラス 1.2% ・女性用更衣室:36.4% (32現場/88現場) ・女性用トイレ:69.3% (61現場/88現場) ・快適トイレ:55.7% (49現場/88現場) ・多言語看板:25.0% (22現場/88現場)	女性社員の比率を20.0%にする。 多言語看板の導入、快適トイレの導入、女性用トイレ、更衣室の設置全て2030年で70%以上にする。	
 <p>8 働きがいも 健康増進も</p>	管理本部 総務部 三谷 和久	労働環境の改善と向上 ●働き方改革の推進 ●セカンドライフセミナーの開催 ●育児休業取得の促進 ・働き方改革推進本部、推進支部を設置し労働環境の改善、時短に向けた議論を行い、方策の提言を行っています。またワークライフ・バランスの推進を行っています。 ・定年退職予定者を対象に、定年制度、再雇用後の公的年金、社会保険、ライフプランニングの基本を紹介し、新たな人生設計の一助となるべくセカンドライフセミナーを開催しています。	2022.11 働き改革推進会議開催予定 2022.11.22 セカンドライフセミナー開催予定 2022.9末 作業所4週8閉所状況 土木 50.7% 建築 35.7% 合計 44.9%	作業所の4週8閉所を100%達成する。	4週8閉所アクションプログラム 2022年度目標 土木50%、建築40% 2023年度目標 土木70%、建築60% 2024年度目標 土木100%、建築100%
	本社 技術開発部 早瀬 勝	AIを用いた安全性、生産性の向上 ●工事現場管理業務を効率化、高度化 AI技術を活用して、作業員の安全管理システムや管理業務を効率化、高度化できるシステムの開発に取り組んでいます。	動体認識AIを用いて接触災害防止システムの開発を行い、安全管理の効率化に取り組んでいます。現在は現場にてシステムの検証をおこなっています。	AIを活用し建設現場の生産性2割向上を達成する(2021年度比)。	
	土木本部 土木部 前田 俊郎	技術系職員の技術力の向上 ●有用な資格取得の推進 協力会社の指導・教育 技術系職員に対して工務技術教育や現場実習を行い、建設業に有益な資格取得を推進しています。また、協力会社と連携し将来にわたって建設業の担い手を確保することを目的に技能者登録(建設キャリアアップシステム)を進めています。	●有用な資格の取得(2021年度) <合格率> ・1級土木施工管理技士:55.6%(10/18名) ・1級建築施工管理技士:16.7%(1/6名) <合格者> ・技術士:0人/年 ・1級建築士:3人/年 ●工務社員教育:入社年(土木部門) A(1~4年)、B(5~10年)、C(11年~)に分けて実施 (建築部門) 第1課程(1年)~第4課程(4年)、7級・8級課程に分けて実施(NIPPOとの共同開催) ●協力会社の指導・教育 建設キャリアアップシステムについてグリーンサイトを経由する顔認証システム[e-Sand]を導入し就業履歴登録数の向上を行っています。	技術士、建築士・施工管理技士の有用な資格取得を促進する。 <合格率> 1級土木施工管理技士90% 1級建築施工管理技士40% <合格者> 技術士 4人/年 1級建築士 7人/年	

ゴール	担当者	活動	進捗状況	2030年ゴール	特記事項
 <p>10 人や国の不平等をなくそう</p>	海外支店 営業部 稲垣 貴士 海外支店 技術部 武藤 征行 海外支店 建築部 矢野 博司	<p>開発途上国の自立的発展の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 開発途上国の自立的発展に向けた産業・生活インフラ整備事業 ● 開発途上国への技術移転 <p>DNCが実施している海外建設工事のほとんどは日本のODA事業です。技術と経験を結集した質の高い施設建設を実現し、地域の経済成長・貧困削減に寄与しています。人材育成や技術移転等においても貢献しています。日々の作業に於いて、日本人SV、第三人SV指導の下OJTにて技術移転を図っています。インターンシップの要望があれば前向きに受け入れを実施しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 開発途上国の産業・生活インフラ整備事業を継続するため、道路・水施設・水力発電施設・医療施設などの事業の工事受注に向けて取り組んでいます。 ● 開発途上国での建設工事は継続的に実施しており、人材育成や技術移転等も継続的に取り組んでいます。 	2030年までにインターンシップ5名を受け入れる。	
 <p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p>	建築本部 建築営業部 近藤 和史	<p>産学連携・他業種との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ● PFI事業・異業種とのパートナーシップ 公共施設の統廃合など公有地を有効活用 <p>PFI事業は設計・建設・維持管理・運営について、民間事業者の創意工夫を利用することにより財政負担の縮減及び公共サービスの水準向上を図るとともに、地元経済に貢献する活動です。美濃加茂市 火葬場 可茂聖苑では下記の方針に則り、子供から高齢者まで安全に利用できるユニバーサルデザインを採用するとともにプライバシーを十分に確保した施設を実現しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● すべての利用者にわかりやすく使いやすい施設 ● 周辺地域と調和した緑豊かで環境に配慮した施設 ● 災害に強い安全安心な施設 	<ul style="list-style-type: none"> ● PFI事業への参加 新規案件なし 案件累計 4件 (可茂聖苑/森林ゴルフ場/北総浄水場/大牟田・荒尾浄水場) 以上構成員としての参加。 	PFI事業へ積極的に参画し、SPCへの参画案件累計10件を達成させる。	
	本社 技術開発部 早瀬 勝	<p>保有技術の情報公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ● NETIS(新技術情報提供システム)による情報公開 <p>NETIS(新技術情報提供システム)とは、民間企業等により開発された新技術に係る情報を、共有及び提供するためのデータベースで、国土交通省によって運営されているシステムです。当社でも自社開発した新技術を登録・公開し、新技術の活用促進に取り組んでいます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 既に5件登録済(内1件、VE評価を得る) ● 今後、4件申請予定。 	NETISに登録した自社保有技術のWEB・展示会等における情報公開を推進する。 NETIS登録 1件/年 WEB・論文・展示会等 17件/年	

17 パートナーシップで
目標を達成しよう

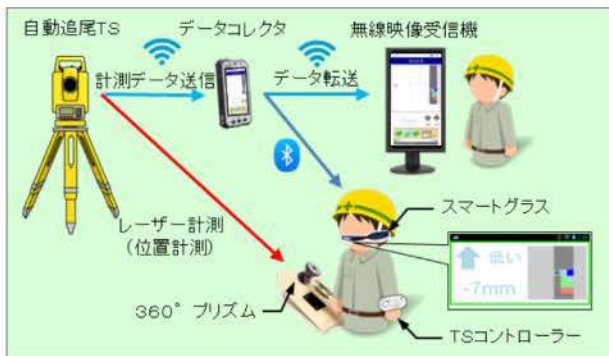


■保有技術の情報公開

- AIを用いた安全性、生産性の向上
- コンクリート天端仕上がり高さ管理システム



AIが映像よりクレーンの吊り荷直下の作業員を検知している状況



VE評価の活用促進技術に選定され
「NETIS番号 KT-180117-A」から
「NETIS番号 KT-180117-VE」に。

今日と違う、明日を拓こう。
DNC. 大日本土木